

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月27日

上場会社名 株式会社ナガワ 上場取引所 東
 コード番号 9663 URL <https://group.nagawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 新村 亮 TEL 03-5288-8666
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	21,128	1.6	2,576	△9.6	2,760	△7.9	1,756	△10.4
2019年3月期第3四半期	20,790	4.6	2,850	△9.2	2,996	△8.7	1,960	△7.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,769百万円 (5.7%) 2019年3月期第3四半期 1,674百万円 (△22.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	113.32	—
2019年3月期第3四半期	132.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	47,388	43,902	92.6	2,839.18
2019年3月期	46,951	42,896	91.3	2,785.94

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 43,898百万円 2019年3月期 42,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期 (予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2019年3月期の期末配当は、1株当たり25円の普通配当に1株当たり35円の特別配当を加えたものとなっております。
 また、2020年3月期の期末配当は1株当たり25円の普通配当に1株当たり35円の特別配当を加えたものとなっております。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	12.9	4,500	18.6	4,700	18.1	3,000	14.0	201.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	16,357,214株	2019年3月期	16,357,214株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	895,569株	2019年3月期	966,898株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	15,504,571株	2019年3月期3Q	14,782,991株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益 (円、銭)
当連結累計期間	21,128	2,576	2,760	1,756	113.32
前連結累計期間	20,790	2,850	2,996	1,960	132.59
前年同期増減率(%)	1.6	△9.6	△7.9	△10.4	△14.5

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益が回復し、設備投資も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦については2020年11月の米国大統領選挙を控え、米国景気への配慮もあり部分合意がなされる等、短期的には沈静化が図られておりますが、イランとの対立により地政学リスクが増しております。英国の欧州連合離脱問題はいったん収束し前向きな兆しを見せており、日本経済は緩やかな回復は続けているものの、米中貿易摩擦の影響や地政学リスクの高まりによる円高懸念等、先行きの不透明感が強く残っております。

こうした中、当社グループは、モジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し、事務所、工場、倉庫、店舗等の民間設備投資需要の獲得に注力してまいりました。その一方で、人材育成のための教育支援制度の充実や、媒体を利用した大規模な技術者募集活動による、より一層の施工体制の確立にも注力してまいりました。

また、当社グループのブランディングの向上を目的とし、首都圏等主要都市を含む全国地上波キー局でのCMを実施しております。

ユニットハウス事業においては、いまだ旺盛なレンタル需要に対応すべく、自社工場の生産能力増強はもちろん、各需要地区での協力委託工場の新規開設を同時に行うことで生産数を拡大してまいりました。また、計画的に中古販売を抑制し、レンタル出荷品の確保を徹底してまいりました。

さらに、工場からあらかじめデポセンターへの移動を施策的に実施し、繁忙時に適時・適地からの効率的な物流が可能な体制の整備にも注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は211億2千8百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は25億7千6百万円(前年同期比9.6%減)、経常利益は27億6千万円(前年同期比7.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億5千6百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	ユニットハウス事業	モジュール・システム建築事業	建設機械レンタル事業	計		
売上高	16,796	3,385	946	21,128	—	21,128
営業利益	2,686	257	40	2,984	△408	2,576

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、販売は常設展示場での特注ハウスの品揃え強化や、展示会キャンペーンの強化実施に努め、計画的な中古販売の抑制対応策として新棟販売への振り替え提案営業を強化してまいりました。レンタルは旺盛な需要に対応するため、生産体制強化・物流体制の強化はもちろん、施策的に工場からデポセンターへの準備移動を行い効率的な出荷体制の確立に努めてまいりました。備品・トイレなどの付帯品をセットにした提案営業も継続して行い、2020年に開催されるオリンピック関連需要とそれに伴う大都市の再開発事業を積極的に受注してまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は167億9千6百万円(前年同期比1.0%増)となりました。また、セグメント利益は、26億8千6百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

(モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、規格建築の特性である「短納期」「低コスト」を武器に、主として民間向けの事務所・倉庫・工場の受注を積極的に行ってまいりました。施工管理体制の充実と設計強化のためのシステム導入等もあわせて行い、体制整備にも注力してまいりました。

海外におきましては、タイでは日系企業進出案件などを積極的に受注してまいりました。

この結果、引続き民間設備投資における事務所や工場受注が好調に推移し、当事業のセグメント売上高は、33億8千5百万円(前年同期比8.9%増)となりました。また、セグメント利益は、2億5千7百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事発注に減少傾向が見られるものの、当第3四半期連結累計期間においては胆震東部地震関連の災害復旧の発注が堅調に推移しました。このような環境下で地域に密着した営業活動の強化、貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上、固定費の圧縮に努めてまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は9億4千6百万円(前年同期比9.9%減)となりました。また、セグメント利益は、4千万円(前年同期比71.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ30億5千8百万円減少し、231億4千5百万円となりました。その主な要因は、仕掛品が1億9千4百万円、商品及び製品が1億2千3百万円、原材料及び貯蔵品が1億1千1百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が28億2千3百万円、受取手形及び売掛金が6億4千3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ34億9千4百万円増加し、242億4千2百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が29億8千4百万円、貸与資産が5億2千3百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4億3千6百万円増加し、473億8千8百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億3千8百万円減少し、33億5千7百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が2億6千5百万円、買掛金が1億3千万円、賞与引当金が1億3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3千2百万円減少し、1億2千7百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億7千万円減少し、34億8千5百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億6百万円増加し、439億2百万円となりました。その主な要因は、資本剰余金が9億2千8百万円、利益剰余金が8億3千3百万円それぞれ増加した一方、自己株式が7億6千7百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、92.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月13日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,719	12,895
受取手形及び売掛金	8,559	7,915
商品及び製品	1,455	1,578
仕掛品	105	300
原材料及び貯蔵品	187	298
その他	176	156
流動資産合計	26,203	23,145
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	7,590	8,114
建物及び構築物(純額)	1,703	1,679
土地	6,425	6,442
建設仮勘定	8	8
その他(純額)	151	147
有形固定資産合計	15,880	16,392
無形固定資産	116	132
投資その他の資産		
投資有価証券	3,852	6,836
敷金及び保証金	534	554
退職給付に係る資産	—	3
繰延税金資産	335	273
その他	30	49
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,750	7,717
固定資産合計	20,748	24,242
資産合計	46,951	47,388

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,044	1,914
未払法人税等	537	271
賞与引当金	251	147
役員賞与引当金	65	54
関係会社整理損失引当金	—	40
資産除去債務	0	0
その他	996	928
流動負債合計	3,895	3,357
固定負債		
長期末払金	28	30
退職給付に係る負債	40	9
資産除去債務	83	80
その他	7	6
固定負債合計	159	127
負債合計	4,055	3,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	5,872	6,800
利益剰余金	35,525	36,359
自己株式	△1,228	△1,995
株主資本合計	43,025	44,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△144	△121
為替換算調整勘定	△4	△0
その他の包括利益累計額合計	△149	△121
非支配株主持分	19	4
純資産合計	42,896	43,902
負債純資産合計	46,951	47,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	20,790	21,128
売上原価	12,657	12,975
売上総利益	8,133	8,152
販売費及び一般管理費	5,282	5,576
営業利益	2,850	2,576
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	31	82
受取賃貸料	14	15
仕入割引	108	76
為替差益	—	2
雑収入	19	7
営業外収益合計	179	192
営業外費用		
支払手数料	3	4
為替差損	24	—
雑損失	5	4
営業外費用合計	34	8
経常利益	2,996	2,760
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	23	22
減損損失	20	—
投資有価証券評価損	—	21
関係会社整理損失引当金繰入額	—	40
子会社整理損	43	—
特別損失合計	87	84
税金等調整前四半期純利益	2,909	2,676
法人税、住民税及び事業税	849	881
法人税等調整額	105	52
法人税等合計	954	934
四半期純利益	1,955	1,742
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,960	1,756

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,955	1,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△311	23
為替換算調整勘定	30	4
その他の包括利益合計	△281	27
四半期包括利益	1,674	1,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,678	1,785
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,631	3,108	1,050	20,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	16,631	3,108	1,050	20,790
セグメント利益	2,676	266	140	3,084

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益又は損失は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	20,644	53	92	20,790
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	20,644	53	92	20,790
営業利益又は損失(△)	2,946	△33	△62	2,850

(注) 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,084
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△233
四半期連結損益計算書の営業利益	2,850

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,796	3,385	946	21,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	16,796	3,385	946	21,128
セグメント利益	2,686	257	40	2,984

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益又は損失は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	20,957	70	100	21,128
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	20,957	70	100	21,128
営業利益又は損失(△)	2,645	△34	△34	2,576

(注) 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,984
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△408
四半期連結損益計算書の営業利益	2,576

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。